

2024年度第3回 川崎市PPPプラットフォーム意見交換会 実施結果概要

事業名	指定避難所等におけるマンホールトイレ整備手法の検討
事業所管課	危機管理本部危機管理部
意見交換会実施日	令和6年11月22日（金）、令和6年11月25日（月）
参加事業者	全4社
対話方式	個別対話
意見交換会における主な意見等	
①事業の実現性、効果的な手法等について	・市内全域での整備で工事箇所数が多く、短期間での整備となるため、設置場所の決定など事前の調整がしっかりできていれば、実現性はある。 ・コンソーシアムの中心として直接参画する意欲はない。 ・コンソーシアムの代表企業として参画の意思はないが、PPPとして取り組む企業がある場合には、協力企業として参加の意思はある。 ・公共土木工事を受注している業者は普段、発注者による設計に基づいて施工しているため、設計には不慣れ。設計・施工・維持管理・訓練をすべて受注者がこなすことは、受注者ばかりでなく発注者にとってもリスクになる可能性が高い。 ・民間活用手法の場合、地下埋設物等により設計変更が生じる場合でも設計業者、施工業者同士の連携がとりやすい。 ・人手不足である上、学校内の工事は施工可能な期間が限定されることが多いため、入札不調となる可能性がある。 ・実際の災害時や整備後の維持管理、訓練などを考慮すると、災害時協定における応援などの取組も踏まえ、区内業者が施工した方がメリットがある。
②事業期間の短縮、コスト削減について	・一括発注となるため、分割で発注するより諸経費等の削減と発注業務に係る職員の手間が省ける。 ・工事内容は単純なので工夫の余地がなく、コスト面でのメリットはほとんどない。 ・リスクを見込んで事業者はコストを上乗せする可能性がある。 ・整備するマンホールトイレの仕様が一定であり、かつ相当数のボリュームであれば、行政において入札等に付すことができるため、一括調達した上で資材を受注者に支給する方が、確実にコスト削減できると考える。 ・市内企業とうまく連携できると、調整がスムーズにできる。

2024年度第3回 川崎市PPPプラットフォーム意見交換会 実施結果概要

意見交換会における主な意見等	
③地域経済の活性化について	・コンソーシアムに参加しなかった事業者は参入の機会がなくなってしまうが、やり方を検討すれば可能性はある。 ・市内の土木業者では設計をすることは難しいので、JVを組んで参加することはあり得るが、5年以上かけて整備となると他の仕事ができないというリスクがある。 ・一括契約に関わらず、市内企業の参画が見込める仕組みを検討する必要がある。
④行政に求める条件・リスク分担について	・設置場所について、学校等との事前調整が非常に重要。 ・施工前に受注者が学校側と調整することは必要だが、発注者である行政が事前調整を行わなければ、施工に際してトラブルの元になりかねない。 ・設計変更ガイドラインやスライド条項に基づく増額が考慮されればリスクになるとまでは言えないが、その保証が得られないまま、複数年度に跨がる工事案件を相当の規模で一括受注することはリスクが高い。長くとも1年以内の工期の方が、受注者としてはありがたい。 ・コストより事業期間の短縮を重視する場合は、事業の終了時期を明示することが重要。
今後の対応	
今回いただいた御意見を参考にしながら、指定避難所等におけるマンホールトイレの整備手法について、検討を進めて参ります。	

※上記内容については、参加事業者の承諾を得られたもののみ公表しています。

【問合せ先】

危機管理本部危機管理部

電話：044-200-2850

メール：60kikika@city.kawasaki.jp